

丸山慎男の「近代化」観の変容について：箱根会議 の議論を中心に

垣内，健
九州大学大学院比較社会文化学府

<https://doi.org/10.15017/4494689>

出版情報：比較社会文化研究. 25, pp.13-26, 2009-02-20. 九州大学大学院比較社会文化研究科
バージョン：
権利関係：

丸山眞男の「近代化」観の変容について

— 箱根会議の議論を中心に —

カキ ウチ ケン
垣 内 健

はじめに

「日本の「近代化」をどのように捉えるのか」という問題は、戦後日本における中心的なテーマのひとつであり、敗戦から60年以上が経過した現在においても、つねに問い直されるテーマである。冷戦体制の終結をきっかけに、1990年代以降、国内外で、日本の「戦後」を問い直す議論が活発に行われてきた。その議論のひとつの流れは、空間的(東アジア地域全体における日本の「戦後」の位置づけ)、時間的(戦時と戦後の連続性という観点の導入)な「戦後」の再検討であり、もうひとつの流れは、おもにアメリカを中心とする海外の日本研究者たちによる「戦後」日本研究にたいする批判的再検討である¹。そうした議論のなかでも、「日本の「近代化」」という問題は、それが「どのように捉えられてきたのか」という観点からしばしば批判的に言及されている²。その理由のひとつとして、「近代化」という概念が、ある状態からの変化を意味すると同時に、その変化の前提や方向を規定する特定の価値意識をその内に含んでいることが考えられる。つまり、「近代化」という概念には、必然的に、その時代における歴史認識や未来へ向けての理想的価値が含まれるのではないかという問題である。その意味では、本稿で扱う、1960年代にアメリカから導入された、いわゆる「近代化」論も例外ではない。「近代化」論がどれだけ客観性を装っていたとしても、そこには「到達すべき近代社会」という特定の価値意識が含まれているはずだからである。

1960年に箱根で開かれた、アジア学会・近代日本研究会議(Association for Asian Studies, Conference on Modern Japan)主催による「日本の近代化にかんする共同研究の予備会議」、通称「箱根会議」(以下、箱根会議と略記)では、上述したような「近代化」をめぐる価値意識の対立が、「近代化」という概念そのものをどのように定義するかという議論のなかであらわとなった。参加者のひとりである丸山眞男は、戦中から戦後にかけて、日本の「近代(化)」について考察を重ねてきた。戦中には、のちに『日本政治思想史研究』(1952年)としてまとめられる、徳川思想史の分析を通じた、近世における「近代性」の萌芽にかんする

一連の研究を行い、敗戦直後には、戦中の「近代の超克」論にたいする批判として、「近代的思惟」(1945年)などで「近代的人格の確立」の問題を論じていた。1950年代後半には、「日本の思想」(1957年)において「超近代と前近代」とが独特に結合している日本の「近代」という見方を提示し、「開国」(1959年)では、思想史研究に「閉じた社会から開いた社会へ」という観点を導入することによって、かつて欧州にあったものが日本にはないといういわゆる「欠如理論」、発展段階論を前提とする「「先進国」理論」とは異なる分析視角を提起していた。

本稿では、以上に見たように戦中から戦後にかけて「日本の「近代化」をどのように捉えるのか」という問題と積極的に取り組んできた丸山が、1960年の箱根会議に参加し、議論をするなかで、その「近代化」観をどのように変容させたのかについて論じたい。さまざまな角度から、日本の「戦後」が問い直されている現在、「近代化」概念をめぐる直接対決の場であった箱根会議における議論を中心に、1960年前後の丸山の「近代化」観の変容を跡づける試みは、丸山思想史研究における方法の変容過程を明らかにするという意味においても、当時の知識人たちが抱いていた歴史認識および未来に向けた理想的価値がいかなるものであったのかを知る意味においても、意義のあるものだと考える。

以上のような大枠の問題意識に加えて、なぜ1960年前後を対象とするのか、ということにかんして、その理由を二点挙げておきたい。

第一に、丸山が、1950年代から思想史研究の方法として取り組み始めていた「文化接触による思想変容」という認識と同様に重要視していたと思われる「複数の「近代化」」³という認識が、1960年前後における「近代化」論の議論を通して、「普遍史的な発展段階論」に替わる「近代化」の見方として、より確実なものとして捉えられるようになったと考えるからである。1981年に国際基督教大学で行われた講演をもとに加筆修正され、1984年に公表された「原型・古層・執拗低音」のなかで、丸山が「外来の——異質的な文化との「横の」接触」というものと、それから日本史における時代区分の不明確さという問題、この二つの問題につ

いて思想史的にその意味を考えるとということが、戦争の経験を経て、私にとって一層切実な課題になって来た⁴と述べていることからわかるように、西欧の歴史を前提とした「普遍史的な発展段階論」における歴史区分の日本史への適用がいかに困難なものであるのかということを経後の丸山は常に意識してきた。丸山は、「近代化」論という、表面的には「近代化」の価値内容を問わない比較可能で計量的な指標によって各地域の「近代化」を測定するという研究枠組にたいして、「エートス」や「イデオロギー」といった問題を重視すべきだと主張しつつも、マルクス主義が想定していたような「生産様式および生産関係を基礎にした歴史的発展が、世界中に通用するという発想」⁵を相対化するという点では「近代化」論にも一定の理解を示していたと考えられる。「複数の「近代化」という認識は、箱根会議および、その後の議論を通して、丸山のなかで、より確固としたものとして意識されるようになったと推察される。

第二に、「文化接触による思想変容」、つまり「「外来」思想を「日本化」させ、修正させる契機として繰返し作用する思考のパターン」⁶という問題に注目しはじめていた丸山が、「近代化」論という外来の研究枠組にたいしてどのような反応を示したのかということは、まさに丸山が新たに取り組もうとしていたテーマに丸山自身が直面し、どのように振舞ったのか、という問題でもあったと考えられるからである。つまり、1960年前後の「近代化」論をめぐる論争自体が、丸山の「文化接触による思想変容」のひとつのケース・スタディと捉えられるのではないかという仮定である。丸山を含む戦後初期に「近代主義」と他称された人々が共有していた「「前近代性」の克服」「主体性の確立」といった課題は、多くの論者が指摘するように、戦前の講座派マルクス主義による日本資本主義分析によってもたらされた歴史認識を前提としていた。その課題は、戦後の占領下における他律的な民主的制度改革にたいして、それらの制度を担う主体をいかにして確立すべきなのかという問題意識のもとに成立していた⁷。日高六郎が戦後の「近代主義」を論じるなかで「「近代化」という概念自体は欧米産でありながら、この概念を使う当事者としての私たち、あるいはひろく後進諸地域の人々にとっては、それはまったく自分自身の問題にほかならない」⁸と指摘しているように、「近代化」論をめぐる論争に参加していた当時の人々のあいだには、一地域の「近代化」という学問的関心には収まりきれない主体的関心が存在しており、それゆえに、1960年代を通じて各領域でさまざまな論争が巻き起こったのではないだろうか。そこで行われた議論に見られたのは、丸山の図式を借りるならば、「近代化」論の「日本化」にともなう摩擦であり、反応の諸形態であったとも考えられる。

論争を通じて、丸山自身のなかに「思想が蓄積され構造化」⁹されたかどうかは、丸山の「近代化」観の変容をたどるなかで明らかにして行きたい。

1. 箱根会議における丸山眞男の位置

本節では、箱根会議の概要と会議における丸山の発言を見て行きたい。「近代化」論という外来の研究枠組にたいして、丸山がどのような「近代化」観を提示していたのかを検討し、会議での丸山の位置を確認する。

箱根会議を主催した近代日本研究会議 (Conference on Modern Japan) は、1958年11月、ミシガン大学において、ジョン・B・ホール、マリウス・B・ジャンセン、ドナルド・H・シャイヴリー、トマス・C・スミス、ベンジャミン・シュウォーツによって組織された。フォード財団からの資金援助のもとに、アジア学会 (Association for Asian Studies) の特別プロジェクトとして設置された近代日本研究会議は、1961年に始まる5ヵ年の年次セミナーとその成果の出版を予定していた。そのセミナーに先立って、1960年の夏、8月29日から9月2日まで箱根で開催されたのが箱根会議である¹⁰。

議長を務めたホールによれば、会議のおもな目的は「近代化の観念と日本の問題をめぐる討議」であり、3日間の会議は「from the general to the specific」という方向に沿って行われるべきだと考えられていた。ホールが会議冒頭に「近代化の一般的諸規準」を示し、それら諸規準の吟味から議論が進行したことからも明らかなように、会議に参加した欧米人学者たちの関心は、社会変動理論としての近代化論の「理論モデル」を抽出することにあつた。一方の日本側は、会議直後に参加者の一人であるエドウィン・O・ライシャワーが「日本人の学者は、時にマルクス主義のような既成の理論体系をうのみにする傾向もなくはないが、欧米人に比べてはるかに事実そのものの内に没入している」¹¹と感想を述べていることから、より歴史的・段階的な問題、すなわち、当時の政治的・社会的状況との関連において「近代化」を考察する傾向が強かった。会議自体が、セミナーの予備会議と位置づけられていたことから、意見の一致よりも、さまざまな考え方をあしあうことを目的としていたので、そうした日-欧米間の認識の相違は、当初から織り込み済みであったと考えられる。

8月29日から9月2日までの期間中、実際に会議が行われたのは、8月30日から9月1日にかけての3日間である。以下に、会議に参加した金井圓によってまとめられた『箱根会議議事録』(1961年、以下『議事録』と略記。『議事録』からの引用文は、読みやすいように適宜修正をした)を参考に会議の概要と、丸山の発言を見て行きたい。

第1日目の「午前の部」は、議長のホールが提起した「近代化の諸規準」の妥当性を問うことから始められた。

- (1) 比較的高度の都市化
- (2) 読み書き能力が広くゆきわたっていること
- (3) 比較的高い個人当り所得
- (4) 広くゆきわたった地理的社会的移動性
- (5) 経済内における相対的に高度の商品化傾向と工業化
- (6) 広くゆきわたり各階層に浸透しているマス・メディア網
- (7) 社会の成員が広く近代的な社会過程に参加しかかわり合うこと
- (8) 相対的に高度に組織化された政府の官僚主義的形態があり、これに社会の成員が広くかかわり合っていること
- (9) 学的知識の発展を基礎として、個人がその環境にたいしてますます合理的かつ非宗教的に指向しようとする¹²

ホールの挙げたこの諸規準について、丸山はつぎのような疑問を呈している。

「ここにあげた criteria が interrelated であることを前提としての議論ですが、僕の考えではそれらがあまりにも sociological であるように思われます。たとえば⑨に書いてある、個人が環境に対して合理的 orientation をもつというのは、つまるところ意識の問題、attitude の問題ではないかと思えます。この level でならば、もっと個人の value system などといった問題がでてこなくてははいけないのではないのでしょうか。」¹³

つづけて丸山は、「⑨のところで ethos 的なのがひとつだけとりあげてあるに過ぎないこと自体、これらの criteria を恣意的、at random なものに思わせるのです」¹⁴と述べ、諸規準の修正を求めている。この丸山の意見については、高坂正顕が「Ideological な面がやはり問題とされてもよいのです。つまり人間が問題になるのであり、近代人が問題になるのであります。理想的近代社会の類型には、modern man というのを付け加えたいと思うのです」¹⁵と述べ、丸山を支持した。

丸山がこれらの諸規準があまりに社会学的であるとする根拠については、発言からは直接には読み取れないが、のちの「個人析出のさまざまなパターン：近代日本をケースとして」（以下「個人析出」論文と略記）において、近代化における個人の態度変遷の問題を取り扱っていることを考

えれば、箱根会議に参加した時点で、あるいは、これらの諸規準にたいする応答として、上記の論文を構想した可能性が高いことが考えられる。そもそも、丸山自身が上記の論文のなかで「近代化の過程についての図式化の試みは、箱根会議の成果と全く無関連のところから出発するのではない」とし、「社会の近代化がその社会におよぼす影響を、近代化に対する個人のさまざまな反応の仕方という観点から、政治社会制度や純然たる思想のレベルではなく個人の態度のレベルで考察して見たい」と述べていることから、会議の成果が生かされていることは自明のことであるのかも知れない¹⁶。しかし、それまでの丸山思想史研究とは明らかに異なる方法論による論文が生み出されたひとつのきっかけとなった発言として注目に値すると思われる。

『議事録』には記載されていないが、ホールによれば、これらの諸規準は、「都市化」「商業化」「個人当りの高い所得」といった用語が資本主義社会に特有な表現であるとして修正が求められ、つぎのように改められた。

- (1) 都市への、人口の比較的高度の集中と、社会全体の、都市中心的傾向の増大
- (2) 無生物的エネルギーの、比較的高度の使用、商品の広汎な流通、およびサービス機関の発達
- (3) 社会の成員の広汎な横断的接触、経済・政治問題への彼らの参与の拡大
- (4) 環境にたいする個人の、非宗教的態度の拡大と、科学的志向の増大、それにともなって進む、読み書き能力の普及
- (5) 外延的・内包的に発達した、マスコミのネットワーク
- (6) 政府、流通機構、生産機構のごとき、大規模な社会諸施設の存在と、これら施設が次第に官僚制的に組織化されてゆく傾向
- (7) 大きな人口集団が、次第に単一の統制（国家）のもとに統合され、このような単位間の相互作用（国際関係）が次第に増大する¹⁷

ホールによれば、会議に先立って、参加者たちにはそれぞれの専門領域における日本の「近代化」の特質についての見解をまとめた報告書を提出することが要請されていた¹⁸。ホールはそれらの報告書をもとに、議論が「特殊化」として考えていたようだが（「from the general to the specific」という会議の方向づけからも言えることだが）、実際の会議での議論の傾向は「特殊化ではなくむしろ反対方向、すなわち単純化の方向であった」と述べている¹⁹。資本主義社会を前提とした用語がとりのぞかれ、最初の諸基

準が七つに絞られたことからそのことは明らかだろう。しかし他方で、そうした「近代化」概念の単純化、換言すれば、できるだけ「近代化」を計測する指標を簡素化し、あらゆる地域に適用可能なモデルをつくるという意味での「近代化」概念の「普遍化」という議論は、丸山や高坂などの日本人学者から強い反発を招いた。

『議事録』によれば、第1日目の「午後の部」の終わり近くに行われた民主化と近代化をめぐる自由な討論の場で、マリオン・レヴィが、「近代化」する国の枠組としてつぎのような図式を挙げていた。

- | | |
|-------------------|---------------------------------|
| I Indigenous | A Old and Traditional |
| | B Young and Empty |
| II Underdeveloped | A Old and Traditional |
| | B Young and Empty ²⁰ |

レヴィはすべての「近代化」の事例はこの4つのカテゴリーに当てはまると述べ、ホールも「すばらしい結論」として賞賛し、日本がIIのA(すなわち「発展途上国のうち、古い歴史を有し、かつ、伝統的な社会」というカテゴリー)に入ることが確認された²¹。こうした見解にたいして、丸山はつぎのように述べ、なぜドイツや日本で近代が問題となるのかを説明した。

「学問の歴史からもそうですが、西欧にとって見ても近代を問題としたのはドイツであったと思います〔…〕Iのgroupにはいる Anglo-Saxonの間では1930年以後になって始めて making of modern mind とか modern spirit についての本が出るのです。1930年以後と、こんどの戦後に於いて、この地域では近代の自己意識が出てくるわけです。

〔…〕自己意識的な self-realization への傾向と、そして bureaucratization への傾向と、この両方の antinomy として近代は進行するのであり、それが主体としては矛盾でないのです。〔…〕ところが日本に於ては、bureaucratization の方が先で self-realization の方が unbalance な発展を示したのです。〔…〕近代の antinomy をくぐって来てそれを意識したドイツや日本で近代が問題になるのは意味のあることで、だから実践的関心がそこにはあり、単なる analytic な、scientific な興味にとどまらないのです。』²² (引用文中の亀甲括弧内引用者。中略は…で示す。以下同じ)

また、高坂は、丸山の発言を受けて、「人間の力で自分の環境を支配し、国家・社会を変え得る合理性・計画性によって社会や自然の環境を変えて行けるという人間中心の考えが出てきたことが、思想的には近代であると思われます」としたうえで、「複雑な経過の中で、近代国家自体が人間を

拘束するようになり、人間を entfremden する、人間の自己疎外が起こってきます。そして近代の概念自体が新しく問題性をもつようになります」と述べている²³。これらの発言については、先に見たようなカテゴリーを設定したレヴィからの反論があった。「概念はあくまでも universal-particular なものとして捉えるべきものであり、自己充足的な emotional な規定をするのは意味のないことである」²⁴ と。

1960年代の「近代化」論を総括的に研究した金原左門が、上記の丸山の発言について「ある意味では、ここに、「近代化」の過程を普遍的な世界史的現象であり、その静態的な諸規準により客観的に類型化をはかって現象面から量的把握をつうじて概念づけようとするホールらの主張と決定的な差異がよこたわっている」²⁵ と述べているように、箱根会議における丸山の発言のなかでは、この部分が、一番長く、批判的な口調となっている。その内容をまとめると、日本やドイツでは「近代化」にさいして、「近代国家としての自己意識」と「制度的な「近代化」」とが不均衡に発展したため、「近代」が常に議論的となってきたというものである。この議論におけるやりとりからは、「近代化」を「普遍的・特殊的」という文脈でのみ捉えようとするレヴィの認識と、丸山や高坂の発言に見られるような、後発「近代化」国ゆえの、「近代化」にたいする特殊な認識とのあいだに大きな隔りがあることが読み取れる。

丸山が「個人析出」論文のなかで、箱根会議に提出されたベンジャミン・シュウォーツ(会議不参加)の報告書、「近代化とそのあいまいさ」(原題: Ambiguity of Modernization) に見られる「近代化がナチス・ドイツという現象と両立したことはすでに実証されており、近代日本史における軍国主義時代が日本の工業的近代化を推進したであろうことは忘れられるべきではない」²⁶ というような両義的な「近代化」認識に言及して、「ナチ・ドイツや軍国主義においてマックス・ウェーバーのいわゆる「目的合理性」が非合理的な神話に仕えるのを目の当たりにした世代の経験、さらにソ連や中国だけでなく多くの発展地域においても、西欧の伝統的な理解からすればどう見てもリベラルでもデモクラティックでもない支配体制のもとで急速な工業化が進行しているという事態の認識が、こうした懐疑論〔シュウォーツの報告書〕の背後に横たわっていることは、疑い容れない」²⁷ と述べていることから、会議後も一貫して、ホールやレヴィが示したような、「近代化」の両義性を見ない、楽観主義的な「近代化」認識には同意していなかったことがわかる。では、この時期の丸山が想定していた「近代化」とはどのような意味内容を持つものであったのだろうか。次節では、会議に参加した人々の感想や論説を参考にしながら、当時の丸山の「近代化」観がいかなるもので

あったのかを検討したい。

2. 箱根会議の評価をめぐって

前節で見たように、会議ではホールが提示した「近代化」の諸規準をめぐって、日本側と欧米側の参加者たちのあいだに対立が生じていた。会議直後に各紙に掲載された参加者たちの感想からもそうした対立の様子をうかがい知ることができる。たとえば、遠山茂樹は、1960年9月8日の『毎日新聞』に掲載された会議の感想で、双方の対立をつぎのようにまとめている。

「アメリカ側では、資本主義形成期も第二次大戦後も一括し、またソ連や現在の中国やアフリカ諸国をふくめて、共通の要素をみちびきだし、これをもって「近代化」を定義づけようとする。だから封建社会、資本主義社会、社会主義社会といった社会体制の概念を定義づけに用いることには反対する。これに対し日本側は、アメリカ側の提案する指標があまりに現象的なものであり、またそれが羅列的であり、量の変化だけに着目し、質の転換を見おとしていると批判した。」²⁸

こうした感想は、近代化＝資本主義化と捉えていたマルクス主義の陣営に属する日本人学者の反応の典型例と見ていいだろう。遠山はまた、日本の学界で「近代化」が問題となったのは、戦後に日本社会を民主化することが現実的な課題となった時期（敗戦直後）からであり、「日本の「近代化」の特殊性」がそこにはあったと述べている²⁹。これらの発言から、遠山は、「前近代性を克服して近代へいたる」、という「近代主義」的な認識をこの時期まで抱いていたことがわかる。

一方、ロナルド・P・ドーア、ライシャワーといった欧米側の参加者たちの感想も会議直後の新聞に掲載された。ドーアは、1960年9月10日の『毎日新聞』の記事のなかで「日本の近代化」というこんどの会議のテーマは「宇宙の性格」に似たようなもので、学者が三十人くらい集まって三日議論したところで「結論」の出るような問題ではない³⁰としたうえで、参加した学者間の気質の違いについてつぎのように述べている。

「日本人学者の中にもアメリカ人学者の中にも、主として現象と現象との間の因果関係の分析に最も興味を引かれる人間と、むしろ現象のよしあしという評価の問題に最も興味を引かれる人間と二種類ある。これはもちろん、社会科学の方に前者が多く、人文・哲学いわゆるヒューマニティーズの分野に後者が多い。」³¹

ドーアは前者を「分析型」、後者を「評価型」と呼び、こうした気質の違いは国籍と関係なく存在していたという。また、ドーアは「マルキシストとそうでないもの」のあいだにもミゾがあったといい、日本人側にはっきりとしたマルクス主義の立場をとる学者が2、3人だけで、欧米側にはいなかったとしている。ドーアは、マルクス主義者にとって、ホールの示したような諸規準は、資本主義社会も社会主義社会も同じように「近代化」という無分別なものとして受け入れがたいものであっただろうと同情している。さらに、日-欧米間の「近代化」認識の違いについてもつぎのように述べている³²。

「日本の学者は「近代化および日本」というテーマを出されて、どういう「問題」をすぐ連想するかというと、おそらくいまだ十分に近代化されない、封建的な要素をまだかかえていて、経済の二重構造にしろ、政治制度と政治意識のズレにしろ、さまざまな諸問題を呈しているこの日本を「どうしてよくしよう」ということであろう。ところが、アメリカの学界において「近代化および日本」というテーマが何を連想させるかというと、むしろ「日本はとにかく見事に近代化してきた。いまの世界における最も大きな“問題”の一つは先進国と後進国の間の貧富の差、政治経済構造の差である。今後近代化の過程に乗り出す国々のために、日本のこの一世紀の歴史を研究して、何かうまい教訓が得られるのではないか」ということになる。」³³

ドーアは、アメリカ出身の参加者が多かった欧米側の中かでも唯一イギリス出身（当時はカナダのプリティッシュ・コロンビア大学助教授）の参加者であったこともあり、比較的中立的に会議を観察できたと考えられ、日本の「近代化」を「低開発国」のモデルにしようとするアメリカ側の意図も十分に理解していたと思われる。

1961年に駐日アメリカ大使となるライシャワーも、会議直後に感想を述べている。ライシャワーは1960年9月11日の『朝日新聞』に掲載された記事で、日本人と欧米人学者の態度の違いをつぎのようにまとめている。

「日本人の学者は日本近代化の全過程を身をもって体験しているのだから、日本の近代化を価値という点から考察する傾向が強い。つまり日本においてどのようなことが起こってほしいか、と考えるのである。一方欧米人側は、それほど身近な体験ではないので、この近代化をより客観的に観察する。過去一世紀に起こった事をただ記述し分析しようとして、事の善悪の判断は留保する。」³⁴

先にも見たように、ライシャワーは日本人学者よりも欧

米人学者の方が「研究法がはるかに理論的」であったともいう。その理由として、欧米人学者は「日本史を他国の歴史と比較したうえで、理論枠組をつくり、それを事実と照合して測定する」という手続きを踏むのにたいして、日本人側は「はるかに事実そのものの内に没入している」ことを挙げている³⁵。ドーアとは異なり、ライシャワーの感想からは、日本の「近代化」をより客観的に見ていくべきだというような大方の欧米側の学者が共有していた価値観が読み取れる。

さらに、ライシャワーは、会議から一年後に行われた中山伊知郎との対談のなかで、短期間に「近代化」をなしとげた日本の成功を賞賛したうえで、つぎのように発言している。

「私は、世界史上もっとも重要なのは過去九十年の日本の歴史である、その理由は西欧の近代化の範型を用いて近代化の過程を早め、しかも大成功を収めた唯一の例がその中にあるからである、と思います。軍国主義などの困難な問題はいくつかありましたが、全般的にみれば大成功でした。日本の例は、低開発諸国の“手本”となるべきものでしょう。」³⁶

駐日大使就任後の対談ということもあり、日本への儀礼的な賛辞が含まれていることを差し引いたとしても、日本の「近代化」にたいする当時のライシャワーの評価は相当に高いものであったことがわかる。その高い評価の背景には、上記の発言の前に「中共の実験は日本の実験よりも低い成功しか収めていないようです」³⁷と述べていることから、中国、ソ連といった社会主義陣営に「低開発諸国」が取り込まれないための「成功例」として日本の「近代化」が位置づけられるべきだとの意図があったことが読み取れる。

会議直後の感想は、概ね以上のようなものであったが、そこから読み取れるのは、日-欧米学者間の意見の相違点、および、イデオロギーの違いからくる対立点が、当初から各参加者たちによってかなり明瞭に自覚されていたということである。

J・ヴィクター・コシュマンは、上野千鶴子、成田龍一、西川祐子との座談会のなかで「箱根会議」について触れて「日本人がむしろ何回も民主主義という問題を出して、丸山真男さんは近代的な人間をつくらないと民主主義はありえないとか、近代化ということは民主主義的な制度だけではなく、人間をつくることだとか言ったんですが、アメリカ人の方はそれがなぜ大事な論点であるか全然解っていませんでした。つまり日本人のほうが主体性論を言っていたので、それが近代化とどのような関係があるのか、アメ

リカ人には理解できなかったようです」³⁸と発言しているが、会議直後の参加者たちによる感想を見るかぎり、少なくとも会議終了の数日後には、彼らは双方の対立点について明確な認識を持っていたことがわかる。むしろ、欧米の学者たちは、日本の学者が「近代化」を「民主化」や「個人の自立」といった価値意識を含むものとして考える傾向にあったことを十分理解したうえで、そうした要素を排除した、より客観的な「近代化」の諸規準を設けようとしていたとも思える。

箱根会議についての本格的な評価は、ホールによる回顧的な論説にはじまる（『思想』1961年1月号）。ホールはまず「絶対的に近代的な」社会は存在せず、ただ多かれ少なかれ先進的な社会があるのみである」という認識を示したうえで、あるいくつかの先進的な社会に共通する特徴を析出し、それをもとに「モデルを作る試みをしなくてはならない」という³⁹。さらにそうしたモデルには特定の文化的要素が含まれてはならないとし、「近代化と「西欧化」とは、この両過程がある歴史状況においては部分的に一致しうるとしても、決して混同されてはならない」とする⁴⁰。

そうした「近代化」研究の方法論をホールは「開放的接近法」と呼ぶ。ホールによれば、「開放的接近法」とは、ある社会の変動を観察するさいに、マルクス主義などの諸公式を用いることなく、常に仮説を設けて考えて行く態度のことを意味する⁴¹。ホールはこうした方法論のもとに日本の「近代化」も研究される必要があるとしたうえで、会議の成果を以下のようにまとめている。

「会議の成果は何かというと、私の考えでは、知的な明確さ、とくに一般諸概念と、それらが内包する因果関係の含意を明確にすることの必要性が、痛感されたことであった。とりわけ、近代日本史の研究者は、封建制・絶対主義・アジア的社会・ナショナリズム・資本主義・工業化など、安易に普遍化され易い術語を使用するさいに、よく注意しなくてはならない。大部分がヨーロッパ史の基盤のなかにその起原を有するこうした術語を使用すれば、ヨーロッパと暗に比較しているということになる。もしくは、ある種の因果理論を暗に受容しているということになるからであり、これらの術語を用いる人は、このことを十分に認識する必要がある。」⁴²

ホールの論説にたいして、いち早く応答したのが、川島武宜である。川島はホールの論説に答えるかたちで、『思想』（1961年4月号）に会議の感想を寄せている。川島は「日本人にとっては、「近代化」ということは、明治以後の実践的な問題であり、特に一九三〇年代以降の日本は日本の知識層にとっては専制政治体制からの脱却、「民主主義」的諸

原則の実現、という現実的な問題であった」ので、「近代化」を考えるさいに、その動機付けも考慮されるべきだと主張したが、そうした意見は、政治的議論と社会科学上の分析を同一視していると誤解され、それ以上議論されることはなかったという⁴³。しかし、川島はそうした「民主主義」や「人権」などの「価値」が、日本の近代史において社会的・政治的行動を動機付ける役割を果たしたことは「歴史的事実として、経験科学にとっては見のがすことのできない研究対象」であると述べている⁴⁴。川島はその二年後に再び、ホールの提示した「近代化」論についての論説を『思想』（1963年11月号）に寄せている。川島によれば、ホールの提起した「近代化」という言葉＝概念は「西欧型の社会＝経済の発展を典型とするものであるどころか、むしろその反対、その否定であり、むしろ今日地球上の多くのところに進行している各種各様の社会変化の中で、比較対照という視点において視野の中に入れられるべき現象を決定し、その分析の方向を指示する作業仮説のための手段」として理解されるべきものだという⁴⁵。川島はホールの「近代化」論を以上のように解釈したうえで、つぎのように結論づける。

「『近代化』という作業概念は、研究対象として、いわゆる「東」と「西」における社会的変化のみならず、低開発諸国や新興国家をも含むべきことを提案している。しかも、それは、単にこれらを含むというだけではなくて、これらを、世界史における同一方向への異なれる過程として理論上取りあつかい得る可能性を仮説的に予定しているものであり、したがってそのことは、これらの諸種の過程を共通の判断わく組み frame of reference によって、共通の道具概念によって、分析することを提案しているのである。〔…〕現在の世界史における巨大な動きが、どの方向に向ってどのようなすじ道をたどるであろうかを予見し、また、人類により早く真の幸福をもたらす道が何であろうかを探ることは、人類の悲願であり、また社会学者にとって、最重要な課題の一つであるが、右のようなアプローチはそのような方向への努力の一つのあらわれと見ることができるように思われるのである。」⁴⁶

川島は会議直後の頃よりも、ホールの「近代化」論に肯定的な評価を与えている。「日本社会の家族的構成」（1946年）などで古い家族原理を捨てて「民主主義的な家族形態・その原理をもたねばならぬ」（引用文中、傍点原執筆。以下同じ）と主張していた戦後初期の「近代主義」的な議論からはかなり距離があるように思われる⁴⁷。

最後に、丸山による箱根会議への評価を見ておきたい。丸山は「個人析出」論文のなかで、会議では「民主主義」

「自由主義」「社会主義」などの概念を「近代化」の概念枠組に入れるかどうかという問題が立ち上がったかたちで論じられなかったことを挙げ、「もし箱根会議が「イズム」の問題を棚上げしなかったならば、そうしてこれについて議論する時間がもう少しあったならば、多様な意見のより複雑な組み合わせがあらわれたことであろう」と述べている⁴⁸。

しかし、丸山はこうした問題をたんに「イデオロギー派」と「非イデオロギー派」の対立として考えるのは単純すぎるとも述べている。欧米側にも、シュウォーツのように、単純なイデオロギー対立に還元できないような「近代化」にたいする懐疑的な見方があったし、日本側にも、大内力や遠山茂樹のようなマルクス主義の学者と、それ以外の学者たちのあいだに、「近代化」の定義に「資本主義」や「ブルジョア民主主義」の概念を組み入れるか否かという点で対立があったといい、簡単に「事実志向派」と「価値志向派」とに区別できるものではないと述べている⁴⁹。会議にたいする丸山の感想はこうした複雑なものであった。

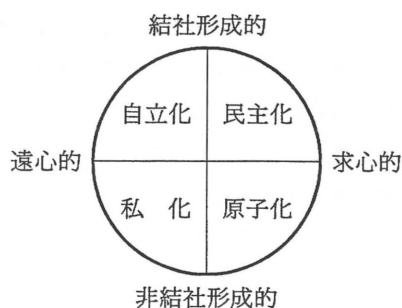
以上の感想および論説から明らかのように、この時期の「近代化」論にたいする丸山の評価は、遠山のように全面的に否定するものでもなく、川島のように徐々に理解を示し、最終的には、全肯定に近い評価を与えるというものでもなかった。丸山自身は、「『近代化』の問題を「エートス」や「イデオロギー」の問題に関連する領域に導いて行こうという意図」から、「自立化」「民主化」「私化」「原子化」という類型を用いて、「近代化」にともなう「個人析出」の過程を描くことになる⁵⁰。

次節では、会議の成果をもとにして書かれた「個人析出」論文の内容の分析を通じて、丸山が、のちに「複数の「近代化」と表現する、多様な「近代化」のあり方をどのように模索していたのかを考察したい。

3. 「複数の「近代化」という視座

「個人析出」論文で丸山が描こうとしたのは、伝統的な社会が「解体」＝「近代化」するさいに、人々が共同体的紐帯から解放され、「個人」として「析出」する過程に見られる個人の態度の「さまざまなパターン」であった。丸山はその過程を「個人析出」(individuation)と呼び、そのパターンを「自立化」(individualization)「民主化」(democratization)「私化」(privatization)「原子化」(atomization)と分類したうえで、「遠心的・求心的（政治的権威の中心にたいしていただく距離の度合い）」と「結社形成的・非結社形成的」という垂直に交差する二つの軸を設定し、その軸をずらすことで、析出された個人が社会との関係においてどのように規定されるのかを示そうとした。そのパターンは、「自立化－遠心的・結社形成的」、「民主化－求心的・結社

形成的」、「私化—遠心的・非結社形成的」、「原子化—求心的・非結社形成的」というように表される⁵¹。



〔丸山眞男集〕第九卷、岩波書店、1996年、383頁）

丸山はこの四つのタイプをつぎのように説明をしている。「自立化した個人」は、自主独立で自尊心に富む（英国のヨーマンリから生長した上昇期ブルジョアジー、合衆国を建国したピューリタン）。「原子化した個人」は、社会的な根無し草状態に悩まされ、アノミーに苦しみ、突如としてファナティックな政治参加をすることもある（ヒトラーが現われる直前のドイツや発展途上地域に見られる）。「民主化した個人」は自発的な集団や組織を形成することを好み、中央政府を通じる改革を指向する（合衆国に多い）。「私化した個人」は私利私欲を追及し、社会的実践から隠遁している⁵²。丸山の関心は、ある社会において、これら四つのタイプのうちどれが優位であり、またその優位性がどのように移行（たとえば、自立化→民主化→原子化）し、それが、政治的、社会的変動とどのような相関関係にあるのかを探ることにあつた⁵³。

こうした分析枠組は、「個人の態度」というレベルから見た場合、「近代化」が必ずしも「一義的な帰結」にいたるものではなく、地域や時代や社会層によって「多様な帰結」がありうるという認識を前提としている。丸山自身も、こうした「近代化」への見方が「B・シュウォーツ教授の指摘——近代化の非一義的な方向性——に示唆を得たものである」⁵⁴と述べているかことから、そのことは明らかである。

論文の後半では、「近代日本のケース」として、日露戦争前後の時期（1900～10年頃）と、関東大震災直後（1923年～）の時期を対象に、上で見たモデルを用いた分析がなされている⁵⁵。丸山によれば、日露戦争前後の時期は、「私化」「原子化」タイプの個人が圧倒的であり、自然主義文学の私小説に登場するような「高等遊民」「煩悶青年」、金儲けや成功を目的とする「成功青年」などが「私化」した個人の象徴であるとされ、「原子化」タイプとして、石炭・銅・銀などの鉱業労働者が挙げられている⁵⁶。具体例として丸

山は、大阪兵工廠・呉海軍工廠の騒擾（1906年）や、足尾銅山・別子銅山の大暴動（1907年）を挙げ、「絶望的に原子化された労働者の痙攣的な発作」であり「いかなる意味でも組織された労働運動を構成するものではなかった」と述べている⁵⁷。

では、個人析出の第二の画期として挙げられている関東大震災以後はどのようなパターンが優位となるのだろうか。結論から言えば、より「原子化」が進むと丸山は分析している。震災後、東京は急速にインフラが整備されると同時に、ラジオ放送の開始、バー・カフェ・喫茶店の普及、大衆雑誌の登場などによって「大衆社会」が成熟し、政治・社会運動も、震災後の運動家の虐殺や大学や高専における「社研」の禁止などによって転機を向かえ、その担い手となるはずの左傾学生も明治末期の「危険」な青年から、日本帝国の模範学生へと移行した。その結果、「自立化」「民主化」の契機は失われる。1929年の大恐慌後には、失業者が増大し、かつてないまでに原子化が進んだという⁵⁸。丸山は、こうした分析を前提に、この時期の「個人析出」の傾向をつぎのようにまとめている。

「第二次大戦をコーダとする日本近代の交響楽的發展の複雑な楽譜をたどってゆくと、ある特徴的な音形がくりかえし現われていることがうかがわれる。このことは筆者が態度のレベルにおける個人析出と名づけた歴史過程についてもいえるのであり、個人析出の現象が表面化して世人の注目をひくにいたったときには、私化か原子化の行動様式が優勢を極めて自立化や民主化へのかすかな動きを圧倒するのがつねであった。」⁵⁹

丸山によれば、「自立化」「民主化」が技術的進歩よりも遅れる現象は非西欧圏の発展諸国に共通するが、西欧では大衆社会が成立してはじめて顕著となるPA型（「私化」と「原子化」）が、まだ伝統的な特徴を残している社会に出現するところに、日本の特質があるという（「大衆社会」の早熟的な出現）。しかも、「原子化」した個人は権威主義的、カリスマ的政治指導に感染しやすいため、1930年代に急増した「原子化」した個人は、超国家主義を切り開く方向に働いたと述べている⁶⁰。最後に丸山は、近代日本において「個人析出」を阻んできた要因として、農村にみられる「家」「部落」を基礎単位とするような伝統的人間関係が、都市化による農村から都市への大量人口移動によって「公私の官僚制のすみずみにまで転位」することや、労使関係の家族的温情主義の広がりなどを挙げている⁶¹。

シュウォーツの「近代化の非一義性」という問題提起にたいして、丸山は、可変的な図式によって「近代化」（伝統社会の解体）にともなう「個人析出」のパターンが、地域、

時代、社会層、などによってそれぞれ異なりうることを示すことによって答えた。明らかに「自立化」「民主化」に価値が置かれている点などについては、すでに多くの指摘がある⁶²。丸山の提起したモデルが、社会変動における「個人化」を説明するモデルとして妥当なものかどうか、という問題はあるが、ここでは、丸山の「近代化」観がこの論文ではどのように現れているのかに注目したい。

自我論との関係という角度から、この論文と『丸山眞男講義録 [第三冊]：政治学一九六〇』を検討している川崎修によれば、この論文は「個人析出という観点から、「近代化」のあり方の多様性を示すと同時に、そうした「近代化の非一義性」には一定の限界があるということを示そうとしたもの」であったという⁶³。川崎の解釈によれば、この論文における丸山の立場は、「マルクス主義の一元的決定論」にたいする批判という点では、広い意味での「近代化」論に共鳴しつつも、「近代化」の多義性を強調しすぎることに慎重であるというものである⁶⁴。論文の前半で示された、「近代化」の多義的な帰結を予想させる分析枠組の提示と、後半の近代日本の分析における、つねに「私化」「原子化」によってしか「個人析出」が見られないというような宿命論的なトーンとのギャップを考えれば、川崎の指摘は説得的である。もちろん、この論文の複雑な成立事情についての検討は必要であるが（とりわけ、後半が付け足された時期の丸山をめぐる思想環境などについての検討は必要である）、川崎が指摘するように、「前半の類型論を日本の近代化について機械的に当てはめたとするよりも、むしろ、日本の近代化にたいする批判的検討という問題関心が、そもそも類型論を強く規定」⁶⁵していた可能性も考えられる。

では、この論文の最終の執筆時点（1964～65年頃）における丸山の「近代化」観とはいかなるものであったのか。以上で検討してきたことを考慮すれば、箱根会議における議論を通じて、丸山は分析枠組としての「近代化」観を「近代化の多義的な帰結」を分析しようものへと洗練したが、現実の歴史認識としては、後半における近代日本についてのケース・スタディを読む限りでは、「自立化」「民主化」の契機が失われた（市民社会の成熟の機会が失われた）ため、超国家主義へと帰結するという構図を用いていることから、西欧近代における市民社会をひとつの理念型とした「近代化」観を維持したままであったといえるのではないだろうか。

1964年6月10日に一橋大学で開かれた座談会において、丸山は、『日本政治思想史研究』（1952年）では「中国の停滞性に対する日本の相対的進歩性を評価していますが」という質問にたいして、「私は日本を中国に比較してすぐれているとも考えていないし、考えたこともない」しかし、「日本がアジア諸国とちがった道を歩んだことは歴史的事実であ

るし、外圧に対し独立を保持できた唯一の国であることは歴史的事実ですね」と答えたのちに、つぎのように述べている⁶⁶。

「日本の近代化のパターンと中国の「近代化」のパターンは同じでないし、また同じである必要もない。日本の「近代化」とヨーロッパの「近代化」はまたちがうように。そういう考えは戦後強くなった考えで、「日本政治思想史研究」を書いた当時には、The「近代化」を基準にしてどこまで近代化しているかを考えていました。しかし「近代化」の内容については、すくなくともその当時のマルクス主義者の考えていた「近代化」の発展段階のとり方には不満でした。しかし、The「近代化」があると考えていた。複数の「近代化」があり、その比較が問題なのだという考えは当時はなかったわけです。」⁶⁷

ここでは、丸山は「複数の「近代化」」を想定して、比較の視点の重要性を説いている。1950年代から問い続けてきた「普遍史的な発展段階論」からの離脱の問題は、The「近代化」から「複数の「近代化」」へという「近代化」観の変容として捉えられる。比較の視点の導入やThe「近代化」の相対化は、これまで見てきたように「近代化」論をめぐる議論のなかで徐々に行われてきた。「複数の「近代化」」という視座は、外来思想としての「近代化」論を、論争を通じて丸山が自らの思想のなかに「構造化」する試みなしには得ることができなかったのではないだろうか。

さらに、この座談会の中盤では、戦前の日本の状況に触れて、天皇機関説について一度否定されたら、だれも公には抗弁できなくなったという例を挙げ、つぎのように述べている。

「日本の知性は魔術的なタブーの前に実にもろい。そういったマーギッシュな考えを我々の下意識の世界から追放しなければならない。それは大変な問題です。僕がそういうと、「近代主義」といわれます。しかし僕は、そういった「近代化」のみが「永久革命」に値すると思う。社会主義が永久革命だなんてとんでもない。それは歴史的状况のもとにおける体制にすぎない。僕がいったような普遍的なものへのコミットだとか、人間は人間として生まれたことに価値があり、どんなに賤しくても同じ人は二人とない、そうした個性の究極的価値という考え方に立って、政治・社会のもろもろの運動・制度を、それを目安にして批判してゆくことが「永久革命」なのです。」⁶⁸

丸山は、箱根会議における議論を通じて、「非一義的な近代化の方向性」を自らの「近代化」分析の方法に採り入れ

たが、それは、「多義的な帰結」に開かれつつも、つねに、ある一定の価値意識、つまり「個性の究極的価値」といったもの支えられていた。それは、「近代化」の進展にともなう「合理化」の過程の果てに、「非合理」な結末を見た、丸山自身の体験に根ざした「近代化」観ではなかっただろうか。

おわりに

本稿では、1960年前後における丸山眞男の「近代化」観の変容を、箱根会議における議論の内容、会議参加者による会議の評価、「個人析出」論文の内容分析を通じて跡づける試みを行った。そこで明らかとなったのは、会議での議論を経て、丸山は、日本の「近代化」を分析する方法を、「多義的な帰結」へと開かれたものとして、洗練する一方で、そうした方法による実際の歴史分析においては、つねにある一定の価値意識（自立した個人といったもの）を前提にしていたということである。後年、丸山は、梅本克己と佐藤昇との鼎談のなかで、「近代化」論を「自由とか平等とか民主主義とかファシズムとかいった「主義」を一切適切「近代化」の範疇から排除して、「没価値的」に近代化を定義したものであったとしたうえで、「マッカーシイズムのイデオロギー主義にたいする、アメリカのリベラルのひとつの対応形態なんですね。[...] こういう「没価値的」近代化概念に立つ学者とは意見は違っても対話ができるし、いろいろ学ぶところもあります」との評価を下している⁶⁹。丸山は、表面的には「没価値的」な「近代化」論との対話を経て、一元的な価値意識に貫かれた「普遍史的な発展段階論」を相対化し、価値の多様性を認める「複数の「近代化」」という視座を獲得することによって、方法としての「近代化」観を変容させたが、「エトスの側面を不可欠の契機とした「近代化」⁷⁰という認識を変えることはなかったといえるのではないだろうか。

せていく意味があろう」（成田龍一、吉見俊哉「特集にあたって」『思想』2006年12月号、6頁）。欧米の日本研究の批判的再検討については、ハーバード大学のライシャワー日本研究所の所員が中心となってまとめた、Helen Hardacre, ed., *The Postwar Development of Japanese Studies in the United States*, (Leiden: Brill, 1998)がある。その抄訳は、『季刊 日本思想史』（第61号、2002年）に掲載されている。また、1980-2000年のアメリカの日本研究については、中村政則がハーバード大学の日本研究を中心まとめている（中村政則「現代歴史学の課題：アメリカの日本近現代史研究（一九八〇-二〇〇〇年）」赤沢史朗ほか編『年報・日本現代史 第8号 戦後日本の民衆意識と知識人』現代史料出版、2002年）。日本研究と「近代化」論との関係については、別稿で改めて論じたい。

- 2 たとえば、ジョン・W・ダワー（梅森直之訳）「日本を測る：英語圏における日本研究の歴史叙述（上）（下）」『思想』1995年9・10月号、キャロル・グラック（梅崎透訳）『鏡の家：アメリカの日本史研究』同『歴史で考える』岩波書店、2007年など参照。
- 3 「複数の「近代化」」という言葉は、1964年7月15日の『一橋新聞』に掲載された一橋大学の政治学研究会主催による座談会のなかで丸山が発言したものである。第三章で詳述。なお、1958年の4月に『国家学会雑誌』に掲載された書評論文「ペラー「徳川時代の宗教」について」のなかで、丸山が、「著者は総じて「近代化」のパターンの世界史的な多元性を強調するというきわめて正しい観点に立ち」（丸山眞男「ペラー「徳川時代の宗教」について」『国家学会雑誌』、第72巻4号、1958年4月〔同『丸山眞男集』第七巻、岩波書店、1996年、288頁〕）というペラー評価をしていることから、「近代化」のパターンが多元的であるとの認識は、少なくともこの時期（1950年代後半）には正しいものとして捉えられていたことがわかる。本稿では、丸山自身が、そうした認識を実際に自分の研究にとり入れようとしたきっかけが1960年代の議論のなかで与えられたのではないか、という仮定のもとに、箱根会議での議論を対象としている。
- 4 丸山眞男「原型・古層・執拗低音」武田清子編『日本文化のかくれた形』岩波書店、1984年（同『丸山眞男集』第十二巻、岩波書店、1996年、130-131頁）。
- 5 同上121頁。
- 6 丸山眞男「思想史の方法を模索して：一つの回想」『名古屋大学法政論集』77号、1978年（同『丸山眞男集』第十巻、岩波書店、1996年、324頁）。
- 7 戦後啓蒙と呼ばれた人々と講座派マルクス主義との関係については、米原謙「第二章 戦後啓蒙の歴史的位置」

1 日本の「戦後」の「空間的」「時間的」再検討という研究動向は、「戦後60年」を特集した『思想』（2006年12月号）の成田龍一と吉見俊哉による「特集にあたって」という文章でつぎのように要約されているようなものである。「「戦後」を「日本」への／からの固着より引き離し、アジアの空間と時間のなかで考察すること。さらには二〇世紀のグローバル／ローカルな変動のなかで、「戦後」という認識の根拠を相対化していくこと。「戦後」を所与の時代区分とするのではなく、複数の歴史空間が重層する場に解き放つこと——。ここにこそ今、「戦後」を再定義し、複数の「戦後」（そして複数の「戦時」）を浮上さ

- 同『シリーズ《政治思想の現在》⑤ 日本的「近代」への問い』新評論、1995年、後藤道夫「24 戦後思想」渡辺治編『現代日本社会論 戦後史から現在を読む30章』労働旬報社、1996年など参照。もちろん、丸山が「前近代→近代」という単純な「近代化」を戦後初期に説いていたということではない。宮村治雄が指摘しているように、近代主義者と呼ばれた人々が「近代」を新しい「戦後的価値」として一面化しがちであったのに対して、丸山は「近代」の複雑な構造的含意を問題にしようとした」（宮村治雄『丸山眞男『日本の思想』精読』岩波現代文庫、2001年、24頁）点には留意する必要があるが、ここで示したいのは、敗戦直後の民主的諸改革にたいしてそれを担う変革主体をどう形成するのかという思想課題における「近代主義」的な共通性であり、その方法はそれぞれ論者によって異なるのは当然であると思われる。
- 8 日高六郎「戦後の「近代主義」」同編『現代日本思想大系 34 近代主義』筑摩書房、1964年、9頁。
- 9 丸山眞男「日本の思想」『岩波講座 現代思想Ⅻ現代日本の思想』岩波書店、1957年（同『丸山眞男集』岩波書店、第七巻、195頁）。本稿で、「丸山自身のなかに「思想が蓄積され構造化」されたかどうか」と書いたのは、「日本の思想」のなかで、そうした「無構造の「伝統」」の例として、日本の論争史が挙げられていることから、比喩的に、「近代化」論争でそれらの議論が丸山自身のなかでどのような「思想対決」（議論）を経て「構造化」（新たな「近代化」観として定着）したのかということを問う意味で用いた表現である。
- 10 宮本又次「概論：アメリカの日本史学」同編『アメリカの日本研究』東洋経済新報社、1970年、71頁。金井圓によれば、会議の《参加者》と《日程》はつぎのようなものであった（肩書きは当時のもの）。《参加者》欧米側＝E.S.クローカ（経済史）、R.P.ドーア（社会学）、N.S.ギンズバーグ（都市地理学）、R.ハケット（近代史）、J.W.ホール（歴史学）、M.B.ジャンセン（近代史）、H.カプリン（歴史学）、M.リヴィ（社会学）、R.J.リフトン（精神病理学）、R.W.ラビノビッツ（法学）、E.O.ライシャワー（歴史学・文学）、H.ロソフスキー（経済学）、D.H.シャイブリー（文学・歴史学）、H.ウェッブ（歴史学）。日本側＝古島敏雄（経済史・農業政策）、堀江保蔵（経済史）、市古宙三（東洋史）、加藤周一（文芸評論・フランス文学）、川島武宜（民法・法社会学）、高坂正顕（哲学）、丸山眞男（政治学・政治思想史）、中野卓（社会学）、沼田次郎（幕末洋学史）、大来佐武郎（経済評論・アジア問題）、大久保利謙（近代史）、大内力（農業経済学・財政学）、坂田吉雄（明治史）、遠山茂樹（歴史学・近代史）。オブザーバー＝D.バーネット（フォード財団）、J.S.エヴァトン（フォード財団）。運営＝有馬龍夫（ハーバード大学博士課程）、金井圓（東京大学史料編纂所員）、田辺龍郎（国際文化会館職員）、中村貞子（カリフォルニア大学博士課程）。《日程》第1日目（8月30日）「午前の部」1. 歴史的事実としての近代社会の諸規準のとりあげ方について、2. 諸規準をどうしぼるか、3. 規準として何を加えるか、4. 会議のもち方又は接近方法に関する批判的発言。「午後の部」1. 近代化の諸規準と因果関係、2. 近代化の歴史的類型をめぐって、3. 近代の自己意識化の過程。第2日目（8月31日）「午前の部」1. 原因論、2. 時代区分をめぐって、3. 方法論的反省。「午後の部」1. 時代区分をめぐって、2. 若干の問題点、3. なし、4. 会議の性格について。第3日目（9月1日）「午前の部」1. 会議の印象と研究計画に関する議長の緒言、2. 近代化に対する日本人の態度の変化、3. 社会構造の変化。「午後の部」1. 経済的近代化、2. 政治上の概念と制度の変化、3. 知的諸価値の変化、閉会にあたって（《参加者》については、金井圓編『箱根会議議事録』日米アジア学会近代日本研究会準備委員会、1961年、77-79頁、《日程》については『議事録』全体を参照した）。
- 11 E.O.ライシャワー「東西「考え方」の交換：“ハコネ会議”に参加して」『朝日新聞』1960年9月11日。
- 12 前掲『箱根会議議事録』1-2頁。
- 13 同上7-8頁。
- 14 同上8頁。
- 15 同上。
- 16 丸山眞男（松沢弘陽訳）「個人析出のさまざまなパターン：近代日本をケースとして」マリウス・B・ジャンセン編、細谷千博編訳『日本における近代化の問題』岩波書店、1968年（同『丸山眞男集』第九巻、岩波書店、1996年、379-380頁）。
- 17 J.W.ホール（細谷千博訳）「日本の近代化にかんする概念の変遷」前掲『日本における近代化の問題』16-17頁。
- 18 箱根会議に先立って参加予定者（シュウォーツと猪木は不参加）が近代日本研究会議に提出した日本の「近代化」にかんする報告書は、つぎの通りであった。① J.W. Hall., Japan within the concept of modernization、② M.J.Levy, Jr., On the social structures of modernized society、③ B.Schwartz., Modernization and its ambiguities、④ E.O.Reischauer., An approach to the study of modernization、⑤ R.P.Dore., Questions、⑥ M.B. Jansen., Modernization in Japan: Some Problems、⑦ E.S. Crawcour., Modernization and economic change、⑧ 堀江保蔵, Modernization in Japan、⑨ 大内力, On the problems of growth in Japanese agriculture、⑩ 大

- 来佐武郎, 日本の近代化についてのメモ、⑪坂田吉雄, 「日本の近代化」研究のための覚え書、⑫高坂正顕, 日本の近代化に関する三つの視点、⑬川島武宜, On definitions of modernization、⑭遠山茂樹, 「近代化」という概念に関する覚え書、⑮猪木正道, 近代化に関する覚え書(前掲『箱根会議議事録』75-76頁)。
- 19 前掲「日本の近代化にかんする概念の変遷」18頁。
 20 前掲『箱根会議議事録』18頁。
 21 同上。
 22 同上20-22頁。
 23 同上22頁。
 24 同上23頁。
 25 金原左門『「日本近代化」論の歴史像 増補第二版』中央大学出版部、1974年、28-29頁。
 26 B・シュワルツ (鶴見良行訳)「近代化とそのあいまいさ」武田清子編『比較近代化論』未来社、1970年、198頁。
 27 前掲「個人析出のさまざまなパターン：近代日本をケースとして」378頁。
 28 遠山茂樹「国際会議のむずかしさ(上)：「日本の近代化：その問題点と方法」の会議から」『毎日新聞』1960年9月8日。
 29 同上。
 30 R・P・ドーア「国際会議のむずかしさ(下)：「日本の近代化：その問題点と方法」の会議から」『毎日新聞』1960年9月10日。
 31 同上。
 32 同上。
 33 同上。
 34 前掲「東西「考え方」の交換：“ハコネ会議”に参加して」。
 35 同上。
 36 E・O・ライシャワー、中山伊知郎「日本近代化の歴史的评价」『中央公論』1961年9月号、97頁。
 37 同上。
 38 成田龍一、ヴィクター・コシュマン、上野千鶴子、西川祐子「座談会」西川祐子編『歴史の描き方2 戦後という地政学』東京大学出版会、2006年、252-253頁。
 39 J・W・ホール (金井圓、森岡清美訳)「日本の近代化：概念構成の諸問題」『思想』1961年1月号、42頁。
 40 同上44頁。
 41 同上46-47頁。
 42 同上47頁。
 43 川島武宜「近代日本史の社会科学的研究：一九六〇年箱根会議の感想」『思想』1961年4月号、108頁。
 44 同上。
 45 川島武宜「「近代化」の意味」『思想』1963年11月号、4頁。
 46 同上8頁。
 47 川島武宜「日本社会の家族的構成」『中央公論』1946年6月号(同『日本社会の家族的構成』岩波現代文庫、2000年、24頁)。
 48 前掲「個人析出のさまざまなパターン：近代日本をケースとして」379頁。
 49 同上。
 50 同上。
 51 同上383頁。「個人析出のさまざまなパターン：近代日本をケースとして」(原題：“Patterns of Individuation and the Case of Japan: A Conceptual Scheme”)は、この論文が収められた第一回近代日本研究会議のセミナー(1962年1月：於バミューダ)の報告集、Marius B. Jansen ed., *Changing Japanese Attitudes Toward Modernization* (New Jersey, Princeton: Princeton University Press, 1965)の翻訳書である前掲『日本における近代化の問題』のなかで、「原著者の附記」として丸山が解説しているように、もともと第一回セミナーに提出された論文とは異なるものをベースに再構成されたものである。1960年の箱根会議から、この論文の成立までには、少なくとも4年の期間があり、そのあいだに丸山は、1962年1月の第一回セミナーにおける報告「近代日本におけるユートピアと模範国」、同年4月の全米アジア学会総会(於ボストン)における報告“Patterns of Individuation: A Conceptual Scheme”、イギリスのオックスフォード大学滞在(1961年10月-63年3月)、1964年3月「アダム・スミスの会」における報告「近代化における「個体化」の諸パターン」(「アダム・スミスの会々報」No.10、1965年5月3日)などを行っている。また、その附記のなかで「前半と後半とで、一年半から二年ばかりのズレがある」と述べていることにも注意しなければならない。丸山の1961年から1983年にかけての海外渡航を中心に、丸山とアメリカ合衆国との関係を詳細に検討し、丸山のリベラリズムについて論じた清水靖久も指摘しているように、1965年の「近代化における「個体化」の諸パターン」では、縦軸の極が「連帯的結社的」と「非連帯的離散的」となっており、Individualizationも「個人主義化」と訳されている(清水靖久「丸山眞男と米国」『法政研究』第74号第4巻、2008年3月、82頁)。この指摘からもわかるように、「個人析出」論文は相当に改稿されているので、箱根会議から最終版までの経緯についての検討は今後の課題としたい。
- 52 同上384-386頁。
 53 同上387頁。
 54 同上381頁。

- 55 同上422-424頁。
- 56 同上395-400頁。
- 57 同上400-401頁。こうした丸山の鉱山労働者像にたいしては、労働史の分野から批判がなされている。二村一夫『足尾暴動の史的構造：鉱山労働者の社会史』東京大学出版会、1998年。「原子化」というパターンの妥当性を問う意味でも参考にされるべき研究だろう。
- 58 同上403-410頁。
- 59 同上410-411頁。
- 60 同上411-412頁。
- 61 同上415頁。
- 62 たとえば、米原謙は「産業化し大衆社会化した先進国において、「自立化」や「民主化」が優位する社会が存在するとは思えない。丸山のなかには、あいかわらず西欧近代の理念化があり、そのような「近代」を経過することがなかった日本社会に対する低い評価がある」と述べている（米原謙『MINERVA 政治学叢書③ 日本政治思想』ミネルヴァ書房、2007年、269頁）。
- 63 川崎修「丸山眞男における自我の問題の一段面」大隅和雄、平石直昭編『思想史家 丸山眞男論』ペリかん社、2002年、244頁。
- 64 同上244-245頁。
- 65 同上246頁。
- 66 丸山眞男「普遍の意識欠く日本の思想」『一橋新聞』1964年7月15日号（同『丸山眞男集』第十六巻、岩波書店、1996年、54頁）。
- 67 同上。
- 68 同上60頁。
- 69 梅本克己、佐藤昇、丸山眞男『現代日本の革新思想』河出書房新社、1966年、311頁。
- 70 同上。

On the change in Masao Maruyama's view of "Modernization" : focusing on the discussion in the Hakone Conference

Ken KAKIUCHI

This paper aims at clarifying the change in Masao Maruyama's view of "Modernization" through the analysis of the discussion in the Hakone Conference held from August 29th through September 2nd in 1960.

From the time of World War II to postwar days, Maruyama consistently pursued the problem of how "Modernization" of Japan should be understood. His thought on the problem at the beginning of postwar days, when he was seen as an advocate of "*Kindaishugi*", was to overcome the "Pre-Modern Age" elements that had led Japan to the war. However, he began to work on the research of the history of thought based on a new recognition, "Thought Transformation by Cultural Contact" and "Plural Modernization", after the 1950's.

This change in his thought appears to be solidified on the occasion of the Hakone Conference. In the conference, a polemic emerged between the scholars from Europe and the U.S.A. and Maruyama about whether to include concepts such as "Ethos" and "Ideology" in the conceptual framework of "Modernization". In his paper "Patterns of Individuation and the Case of Japan: A Conceptual Scheme" that was written after the conference, he presented a model of "Individuation" based on the recognition of the "Ambivalence of Modernization" that had been inspired through the discussion in the conference.

After the conference, his view of "Modernization" as a methodological tool was refined from "Stage Theory of Development" to "Multiple Modernization". Probably, however, his perception of "Modernization" remained to retain the value attitude of "*Kindaishugi*" that emphasizes the importance of individualization and democratization of individuals.